

(8)平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 27日

上場会社名 第一セメント株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5234

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合管理部長

神奈川県

氏名 仁田峠 宏司

TEL (044) 322 - 5363

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	5,666	△ 6.6	264	5.0	168	△ 48.3
11年 9月中間期	6,064	△ 9.9	251	1.1	326	32.4
12年 3月期	12,166		504		306	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	349	120.3	14.71
11年 9月中間期	158	835.9	6.68
12年 3月期	171		7.23

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 23,778,410 株 11年 9月中間期 23,778,410 株 12年 3月期 23,778,410 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	—
11年 9月中間期	0.00	—
12年 3月期	—	5.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	30,100	14,988	49.8	630.34
11年 9月中間期	25,148	11,761	46.8	494.64
12年 3月期	25,139	11,774	46.8	495.19

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 23,778,410 株 11年 9月中間期 23,778,410 株 12年 3月期 23,778,410 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10,800	230	370	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 56銭

第一セメント株式会社

9 - 1 . 中間貸借対照表比較

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		増減金額	前事業年度の要約 連結貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	7,710	25.6	8,847	35.2	1,137	9,058	36.0
現金及び預金	4,078		3,834		244	3,591	
受取手形	880		699		181	917	
売掛金	1,696		1,309		386	1,780	
有価証券	-		1,612		1,612	1,491	
たな卸資産	730		1,095		364	802	
繰延税金資産	159		160		0	278	
その他の流動資産	165		146		19	208	
貸倒引当金	0		10		9	12	
固定資産	22,390	74.4	16,300	64.8	6,089	16,080	64.0
有形固定資産	14,542	48.3	14,241	56.6	300	14,201	56.5
建物	3,437		3,608		171	3,523	
構築物	1,612		1,652		39	1,625	
機械装置	4,635		3,780		855	3,931	
土地	4,665		4,666		0	4,665	
その他の有形固定資産	190		534		343	455	
無形固定資産	17	0.1	17	0.1	0	17	0.1
投資等	7,830	26.0	2,041	8.1	5,789	1,862	7.4
子会社株式	120		136		16	127	
投資有価証券	7,033		484		6,548	423	
長期貸付金	35		47		12	59	
長期前払費用	364		379		14	372	
長期繰延税金資産	-		501		501	384	
その他の投資	278		492		213	494	
貸倒引当金	0		0		0	0	
資 産 合 計	30,100	100.0	25,148	100.0	4,952	25,139	100.0

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末	前中間期末	増減	前年末
	百万円	百万円	百万円	百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	19,368	18,444	924	18,959
3.受取手形裏書譲渡高	262	498	236	219
4.手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	790	1,090	300	810
5.保証債務	178	286	107	286
	株	株	株	株
6.自己株式	317	63	254	648
7.中間期末日満期手形				

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	189百万円
受取手形裏書譲渡高	30百万円

第一セメント株式会社

9 - 1 . 中間貸借対照表比較

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		増減金額	前事業年度の要約 連結貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	2,922	9.7	2,753	10.9	168	2,884	11.5
買掛金	1,601		1,283		318	1,448	
短期借入金	286		310		24	294	
未払金	336		437		100	369	
未払費用	637		639		1	621	
未払消費税等	2		4		2	40	
未払法人税等	2		2		-	5	
修繕引当金	17		25		8	61	
その他の流動負債	37		50		13	43	
固定負債	12,189	40.5	10,633	42.3	1,556	10,481	41.7
転換社債	3,842		3,842		-	3,842	
長期借入金	4,222		4,508		286	4,365	
預り保証金	1,393		1,418		24	1,391	
退職給与引当金	-		678		678	671	
退職給付引当金	632		-		632	-	
役員退職慰労引当金	193		186		6	211	
長期繰延税金負債	1,906		-		1,906	-	
負債合計	15,112	50.2	13,386	53.2	1,725	13,365	53.2
(資本の部)							
資本金	3,402	11.3	3,402	13.5	-	3,402	13.5
法定準備金	2,922	9.7	2,908	11.6	14	2,908	11.6
資本準備金	2,478		2,478		-	2,478	
利益準備金	444		430		14	430	
剰余金	5,660	18.8	5,450	21.7	210	5,463	21.7
固定資産圧縮特別勘定 積立金	185		185		-	185	
研究積立金	21		21		-	21	
別途積立金	3,985		3,985		-	3,985	
中間(当期)未処分利益 [うち中間(当期)純利益]	1,468 [349]		1,257 [158]		210 [191]	1,271 [171]	
評価差額金	3,002	10.0	-	-	3,002	-	
その他有価証券評価差 額金	3,002		-	-	3,002	-	
資本合計	14,988	49.8	11,761	46.8	3,226	11,774	46.8
負債及び資本合計	30,100	100.0	25,148	100.0	4,952	25,139	100.0

第一セメント株式会社

9 - 2 . 中間損益計算書比較

科 目	当中間会計期間 〔平成12年4月1日〕 〔平成12年9月30日〕		前中間会計期間末 〔平成11年4月1日〕 〔平成11年9月30日〕		増減金額	前事業年度 〔平成11年4月1日〕 〔平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業損益							
売上高	5,666	100.0	6,064	100.0	397	12,166	100.0
売上原価	4,410	77.8	4,609	76.0	199	9,239	75.9
販売費及び一般管理費	992	17.5	1,202	19.8	210	2,423	20.0
営業利益	264	4.6	251	4.2	12	504	4.1
営業外損益							
営業外収益							
受取利息及び配当金	69	1.2	45	0.7	24	81	0.7
その他の収益	49	0.9	162	2.7	113	85	0.7
計	118	2.1	207	3.4	89	167	1.4
営業外費用							
支払利息及び割引料	79	1.4	82	1.4	2	165	1.4
その他の費用	134	2.4	51	0.8	83	198	1.6
計	214	3.8	133	2.2	81	364	3.0
経常利益	168	3.0	326	5.4	158	306	2.5
(特別損益の部)							
特別利益							
貸倒引当金戻入額	11	0.2	5	0.0	5	3	0.0
固定資産売却益	659	11.6	-	-	659	9	0.1
子会社解散益	-	-	-	-	-	94	0.8
計	670	11.8	5	0.0	664	107	0.9
特別損失							
固定資産廃却損	22	0.4	24	0.4	2	31	0.2
投資有価証券評価損	-	-	45	0.7	45	45	0.4
子会社株式評価減	7	0.1	-	-	7	63	0.5
ゴルフ会員権等評価損	219	3.9	-	-	219	-	-
計	249	4.4	69	1.1	179	139	1.1
税引前中間(当期)純利益	589	10.4	261	4.3	328	275	2.3
法人税、住民税及び事業税	2	0.0	2	0.0	-	5	0.0
法人税等調整額	236	4.2	100	1.7	136	98	0.8
中間(当期)純利益	349	6.2	158	2.6	191	171	1.4
前期繰越利益	1,118		202		915	202	
過年度税効果調整額	-		762		762	762	
税効果会計適用に伴う 圧縮特別勘定積立金取崩高	-		134		134	134	
中間(当期)未処分利益	1,468		1,257		211	1,271	

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末 百万円	前中間期末 百万円	増減 百万円	前年末 百万円
2.減価償却実施額	492	492	0	1,036

9 - 3 . 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券で時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券で時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金.....当中間会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間会計期間未までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税の会計処理.....税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。また退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は217百万円減少しております。

また、期首時点で有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,491百万円減少し、投資有価証券は1,491百万円増加しております。

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕				前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品	104	68	36	工具器具備品	90	48	42	工具器具備品	90	57	33
合計	104	68	36	合計	90	48	42	合計	90	57	33
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 20百万円 合計 36百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 24百万円 合計 42百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 15百万円 合計 33百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 17百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>			

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。